日付は初回ドラフト提出日としてください。

※和暦で記載してください。

　（様式第１７）

 番号　A●●、B●●

 平成 年 月 日

 先端設備投資促進事業費補助金事務局長　殿

 補助事業者 住所

共同申請の場合は、連名として下さい。

 氏名　　法人にあっては名称

 及び代表者の氏名 　 印

平成２４年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金

財産処分承認申請書

円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金交付規程第２２条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

区分、規格、保管場所、補助率、備考

の記載は不要です。

記

１．処分の内容

(1) 処分する財産名等　※取得財産等管理台帳・明細表の該当財産部分抜粋等

処分する設備のみご記載ください

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 |
| ●●装置★★設備 | 12 | 200,000,000円50,000,000円取得財産等管理台帳・明細表の記載内容をそのまま転記してください。（修正しないでください） | 200,000,000円100,000,000円 | 2015.03.012014.12.01 | 10年7年 |

(2) 処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

（処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等。））

1. 処分方法
	1. （転用、譲渡、交換、貸付、担保に供する処分、廃棄）
	2. （有償、無償）

いずれかの項目を◯で囲んで下さい。

複数設備について、処分方法が異なる場合は、それぞれの設備毎にご記載ください。

複数設備について、処分先が異なる場合は、それぞれの設備毎にご記載ください。

1. 処分先
	1. 氏名又は名称 ：

売却先の法人名称、住所を記載してください。

* 1. 住所 ：

売却先が今後どのような範囲で使用していくか、わかる範囲で構いませんのでご説明ください。

* 1. 使用目的 ：
	2. 処分予定日 ：

処分する予定日をご記載ください。

仮の日付でも構いません。

複数設備について、処分先が異なる場合は、それぞれの設備毎にご記載ください。

２．処分理由

・処分に至った経緯、背景

・処分の必要性、理由

について、

・市場環境、製品環境の変化

・顧客ニーズ、要望の変化

・自社生産計画の変更

・資金調達状況

等の視点からご記載ください。